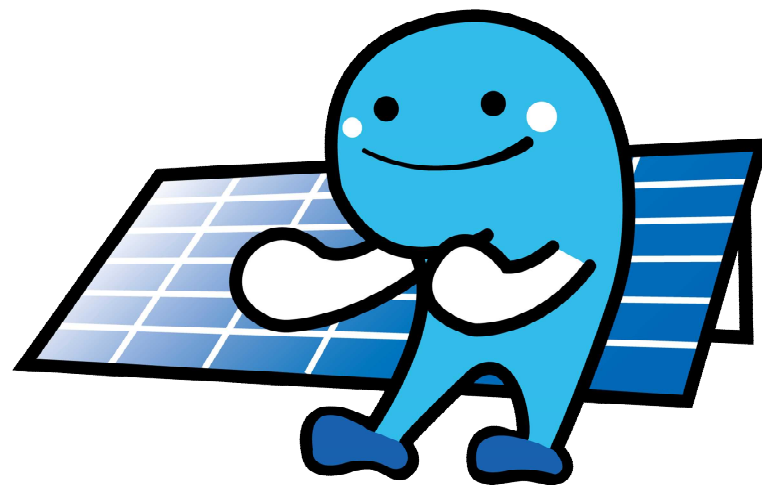


高知県脱炭素社会推進アクションプランの 第Ⅰ期総括 及び 第Ⅱ期方向性 (その2)



高知県
2023年（令和5年）9月

脱炭素社会推進アクションプラン改定の方向性等について

柱1

CO2の削減に向けた取組の推進

○ 省エネルギーと電化等の推進

	これまでの主な取組	主な課題認識	主な改定の方向性
産業 (農業)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 燃油使用量削減に資する<u>ヒートポンプの導入支援を実施</u> ○ 国事業や県事業を活用した<u>防除用ドローンの導入支援を実施</u> ○ 適温管理による省エネ栽培技術の普及に資する<u>IoPクラウド「SAWACHI」の本格運用を開始</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ウクライナ情勢等の影響を受けた電気代の高騰によりヒートポンプの経費削減効果が低下 ○ ドローン防除について<u>水稻以外の品目では使用可能な農薬が少ないため、水稻以外の品目への普及が進んでいない</u> ○ IoPクラウド「SAWACHI」利用のメリットを伝える機会が少なかったため、<u>利用農家数が伸び悩んでいる</u>。また、データ分析ができる技術指導員は一定確保できたが、<u>更なる育成が必要</u> ○ ヒートポンプ以外の燃油使用量削減対策となる革新的な技術の検証は不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>ヒートポンプ等の重油代替加温機の導入支援を継続しながら、省エネ効果を高める技術の実証や機器（循環扇等）の導入を支援</u> ○ 現場要望をもとに農薬メーカーと連携し、<u>本県特産農産物でのドローン防除用薬剤の適用拡大を促進</u> ○ <u>IoPクラウドの利便性の向上による利用農家数のさらなる拡大と、データ分析研修や現地指導、職場内研修等による技術指導員の育成及び指導技術の向上</u> ○ 環境省の「脱炭素先行地域」に選ばれた須崎市及び日高村において、<u>温水蓄熱、太陽熱の導入による化石燃料削減効果の実証を実施</u>
産業 (林業)	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>森林クラウドの本格運用を開始</u> ○ <u>電動フォークリフトや電動チェーンソー・刈払機導入への支援を実施</u> ○ <u>林業大学校及び森林研修センターの研修生に対する電動機材の普及を実施</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森林クラウドの高度利用にむけ、<u>業務を効率化させる機能の追加やそれらを効率的に利用する人材育成が必要</u> ○ 電動化について、「電動機材は使い勝手が良くない」といったイメージが根強いいため、<u>状況を把握しながら普及に取り組むことが必要</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森林クラウドを活用した<u>業務効率化研修の開催、専用サポートサイトやヘルプデスクによる利用者支援を推進</u> ○ <u>事業者へ労働環境の改善やCO2の排出削減に貢献することを周知しながら、電動フォークリフトや電動チェーンソー・刈り払い機の導入を促進</u>

	これまでの主な取組	主な課題認識	主な改定の方向性
産業 (水産業)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「高知マリンイノベーション」の取組として <u>情報発信システムNABRASの運用を開始</u> ○ <u>メジカ漁場予測システム・海況予測システム等の開発</u> ○ 漁船・市場・加工に係る施設や機器に対する <u>省エネ対応設備導入に対する支援を実施</u> ○ 県管理漁港において、LED化未実施の照明設備を令和5～7年度の3カ年でLED化が完了させる計画で取組を進行中 ○ ブルーカーボンの取組として、漁業者等が行う <u>藻場・干潟の維持・回復活動に対する支援を実施</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 燃油の消費が多い漁船や電気の使用が多い加工施設等でのエネルギー使用量の削減が必要 ○ 漁場環境保全の視点だけでなくカーボンニュートラルへの貢献（CO2の吸収源）という視点でも藻場等の保全が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>マリンイノベーションの推進により燃料消費量の削減と操業の効率化を推進</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁場、海況予測（水温、潮流等）を活用する漁業種類拡大 ・ 情報発信システムで漁業者が利用しやすい形での海況等の情報発信 ・ NABRASの利便性や迅速性を向上させるためのシステム改修 ・ NABRASの普及及び利用率を向上させるための取組 ○ 水産事業者、関係団体への <u>省エネ化に向けた支援制度の周知</u> ○ <u>デジタル技術を活用し、漁業者等の団体が行う藻場等の保全活動を支援</u>
産業 (製造業・商業等)	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>カーボンニュートラルに関するセミナーを開催</u> ○ <u>製造業の生産工程における省エネ化や、生産工程以外の「省エネに寄与する設備（照明設備・冷凍冷蔵設備）」への更新を支援</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原油高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金（R4年6月補正） ・ 省エネルギー設備投資支援事業費補助金（R5年6月補正） ○ 「次世代施策推進融資」及び「中小企業設備資金利子補給制度」の中で、償還期間や利子補給率を優遇した “脱炭素化枠” により、脱炭素化に向けた設備投資を支援 ○ <u>食品加工事業者の生産性向上に資する設備への支援を実施</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 顧客からカーボンニュートラルの取組を求められている事業者以外は、カーボンニュートラルの意識がまだ高まっていない一方で、カーボンニュートラルに関心を持つ事業者からは、具体的な取組について知ることができるセミナー開催の要望がある ○ 設備投資にかかる補助制度の活用比べ、融資制度や利子補給制度の活用が進んでいない ○ エネルギー価格が高騰する中、厳しい経営状況にある中小零細企業においては 省エネの取組が経営改善につながることから、補助制度を活用した設備機器の更新等に積極的に取り組むことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○ カーボンニュートラルに取り組む企業の裾野の拡大を図るため、国や県の動向・先進的な取組事例・省エネ診断の啓発・省エネ設備導入の費用対効果等の 情報を引き続き発信 ○ 融資制度及び利子補給制度の “脱炭素化枠” について、金融機関等と連携して利用を促進 ○ 生産性向上に資する設備投資を支援する 食品加工高度化支援事業費補助金の充実強化・活用促進を検討

	これまでの主な取組	主な課題認識	主な改定の方向性
産業（医療・福祉等）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病院等施設のLED化・ハイブリッド車化等、<u>省エネ設備機器の導入</u> ○ 生活衛生関係営業（理美容業・クリーニング業・公衆浴場・飲食サービス業）等への<u>省エネに資する設備への更新を支援</u>（令和5年6月補正予算） ○ 社会福祉法人等に対して<u>太陽光発電設備や蓄電池の設置経費を支援</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>脱炭素化を促進する支援制度について、情報収集や提供が必要</u> ○ 今後さらに脱炭素化の意識を高めることができるよう、<u>目的・手法・効果等を具体的に示す等働きかけを行っていくことが必要</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高知県医師会理事会や事務長会等で<u>脱炭素化に向けた情報提供等</u>を実施 ○ 団体の総会等の機会に<u>省エネ診断や太陽光発電設置に向けた県の各種取組等を周知し、脱炭素社会実現に向けた意識醸成・業界全体の行動変容へとつなげていく</u>

凡例：S（進捗状況110%以上） A（進捗状況100%以上110%未満） B（進捗状況85%以上100%未満） C（進捗状況70%以上85%未満） D（進捗状況70%未満）

アクションプランのKPIの主な状況	<p>【A】園芸用A重油使用量 2020年度 51,000KL → 2022年度 47,000KL</p> <p>【A】省エネアドバイザー等省エネ診断派遣事業所数 2020年度 年21件 → 2022年度 年14件</p> <p>【A】県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減 2020年度 32,614t-CO2 → 2022年度 35,872t-CO2</p>
第I期での主な取組・状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 各分野での排出削減に向けた省エネ・電化の取組に対して様々な支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 燃油使用量削減に資するヒートポンプの導入支援を実施 ・ 電動フォークリフトや電動チェーンソー・刈払機導入への支援を実施 ・ 漁船・市場・加工に係る施設や機器に対する省エネ対応設備導入に対する支援を実施 ・ 製造業・生活衛生関係営業等における省エネ化を支援 等

	これまでの主な取組	主な課題認識	主な改定の方向性
運輸 (公共交通)	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>電気バス車両の導入支援を実施</u> ○ <u>燃費性能が向上した路線バス車両の導入・(更新)支援を実施</u> ○ <u>高速バスのパークアンドライド利用促進キャンペーンを実施</u> ○ 「公共交通の利用がCO2削減につながること」をテーマにテレビCMの放映等の<u>広報事業を実施</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共交通事業者は、利用者の減少傾向に加えて新型コロナウイルス感染症の影響や燃油価格高騰により、更なる利用促進策の実施や環境負荷低減のための設備投資等が困難な状況であり、脱炭素社会を推進・実現するためには行政支援の拡充が必要 ○ 「公共交通の利用はCO2削減につながる」という認識がいまだ浸透しておらず、公共交通の積極的な利用に至っていないため、脱炭素社会の推進・実現に向けた県民の意識をより高め、公共交通の利用につなげていくことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存車両の更新に加え、電気バス・水素バス等の新規導入に対する補助率の高上げ等公共交通事業者に対する支援の拡充を検討 ○ 県民の環境意識を高め、実際の公共交通利用につなげるため、脱炭素社会の推進・実現を前面に出した啓発事業の実施を継続
運輸 (その他)	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>ハイブリッドトラックの導入支援を実施</u> ○ 県営渡船『龍馬』について、<u>電気推進船への更新を決定</u> ○ 県内観光施設等への<u>急速充電設備の設置や水素ステーション設置への支援を実施</u> ○ <u>事業者向け燃料電池車支援を実施</u>（令和5年6月補正予算） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 脱炭素社会の推進・実現に向けて更なるハイブリッドトラックの導入促進を図るため、運輸事業者の意識をより高めていくことが必要 ○ 電動車（電気自動車、燃料電池車等）の保有台数は増加しているが、燃料電池車をはじめ引き続き導入促進に向けた普及啓発等を実施していくことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運輸事業者の環境意識、社会貢献意識を高めるための啓発事業の実施を継続 ○ 電動車のメリットや導入事例等を県民や事業者にわかりやすい内容で普及啓発活動や導入支援を実施

凡例：S（進捗状況110%以上） A（進捗状況100%以上110%未満） B（進捗状況85%以上100%未満） C（進捗状況70%以上85%未満） D（進捗状況70%未満）

アクションプランのKPIの主な状況	【A】高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数 2020年度 50,602台 → 2022年度 59,097台
第I期での主な取組・状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 各部分野での排出削減に向けた省エネ・電化の取組に対して様々な支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 燃費性能が向上した路線バス車両や電気バス車両の導入（更新）支援を実施 ・ 県内初の水素ステーション開所（R5.4） ・ 県営渡船『龍馬』について、電気推進船への更新を決定 等

	これまでの主な取組	主な課題認識	主な改定の方向性
(省エネ) 家庭	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>web版環境パスポートを運用開始</u> ○ 県民を対象とした<u>省エネ家電等の購入支援を実施</u>（令和5年6月補正予算） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 二酸化炭素の削減と県民の主体的な行動との結びつきが、身近なものとしてイメージできるように<u>啓発の強化が必要</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>web版環境パスポートの取組強化やポータルサイトを活用した様々な情報提供の実施</u> ○ <u>高知県地球温暖化防止県民会議等と連携した普及啓発の強化</u>
(住宅・建築) 家庭	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の建築士や工務店等の地域事業者を育成するため<u>ZEHの省エネ性能基準等に関する技術講習会を開催</u> ○ 市町村による<u>住宅用太陽光発電設備導入や省エネ住宅への断熱リフォーム支援を後押し</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術講習会参加事業者について、令和4年度末で100事業者を目標としていたところ43事業者にとどまっており、ZEHの普及と促進に対する機運が醸成されていない状況 ○ 住宅用の太陽光発電設備導入、省エネ住宅へのリフォームについて支援を行う市町村の更なる拡大が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術講習会の受講事業者数の増に向け、新たに<u>中級編を新設・受講対象者を拡充</u> ○ 事業者や市町村等の二一ズ等も踏まえた<u>太陽光発電設備等の支援制度の強化・拡充</u>
(食品ロス削減) 家庭	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県広報紙や「<u>食品ロス削減ガイドブック</u>」による<u>食品ロス削減の広報・啓発</u>を実施 ○ 「<u>フードドライブの手引き</u>」を作成 ○ <u>食品ロス実態調査を実施</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食品ロス発生量の7割を占める家庭系食品ロスを削減するため、県民一人ひとりが食品ロス問題を自分事として考え、削減に向けた行動変容につながるよう取り組むことが必要 ○ 事業系食品ロスの削減のため、県内事業者の有効事例等も紹介し、好取組が他の事業者へも広がるよう取り組むことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食品ロス削減に関する<u>各施策を引き続き推進するとともに、フードドライブのさらなる充実等新たな取組についても検討</u>

凡例：S（進捗状況110%以上） A（進捗状況100%以上110%未満） B（進捗状況85%以上100%未満） C（進捗状況70%以上85%未満） D（進捗状況70%未満）

アクションプランのKPIの主な状況	<p>【A】「web版環境パスポート」登録者数 2022年度新設 → 2023年4月 802人</p> <p>【S】県内の年間ZEH件数 2020年度 39件 → 2022年度 285件</p> <p>【D】住宅用太陽光発電の設置割合 2020年度 9.1% → 2022年度 9.7%</p>
第I期での主な取組・状況	<ul style="list-style-type: none"> ●各部門での排出削減に向けた省エネ・電化の取組に対して様々な支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ家電等の購入支援を実施 等 ●事業者や家庭での再生可能エネルギー導入の取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電設備導入を支援 等

○ 豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進

これまでの主な取組	主な課題認識	主な改定の方向性
<p>(太陽光発電)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 民間事業者への<u>自家消費型太陽光発電設備導入を支援</u> ○ 【再掲】住宅用太陽光発電設備導入を支援する市町村が増加 	<p>(太陽光発電)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業者用の太陽光発電設備導入支援については継続が重要 ○ 【再掲】住宅用の太陽光発電設備導入、省エネ住宅へのリフォームについて支援を行う市町村の更なる拡大が必要 	<p>(太陽光発電)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 【再掲】事業者や市町村等のニーズ等も踏まえた太陽光発電設備等の<u>支援制度の強化・拡充</u>
<p>(バイオマスエネルギーの促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>木質バイオマスボイラー導入の支援を拡充</u> ○ 高知県木質バイオマスエネルギー利用促進協議会の会員等へ設備導入に関する<u>支援制度の周知</u> 	<p>(バイオマスエネルギーの促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 導入が進んでいる施設園芸では冬期利用が中心であり、<u>通年利用される温泉や冷暖房施設等、幅広い分野での利用推進が必要</u> ○ 県内産ペレットの供給不足が懸念されており、ペレットの安定供給が必要 	<p>(バイオマスエネルギーの促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ バイオマスボイラーの導入促進に向け、<u>市町村と連携した制度の周知等を実施・通年利用可能な業態の事業組合等との勉強会を開催</u> ○ ペレット等について、<u>現状や今後の見通し等の検討を進め、供給事業者と連携しながら安定供給をサポート</u>
<p>(再生可能エネルギーの導入促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 『高知家応援でんき』を通じた<u>脱炭素電源(水力発電)の県内企業への提供</u> ○ 県内自治体の<u>再生可能エネルギー利活用を支援</u> ○ <u>海洋温度差発電の導入可能性調査の実施</u> 	<p>(再生可能エネルギーの導入促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>水力発電所の既設発電設備について老朽化対策と高効率設備導入の検討が必要</u> (物部川流域の治水のあり方の動向) ○ 県有施設への供給の検討 ○ 経営基盤の強化と安定経営の確保 ○ 風力発電所の運営終了に伴う新たな再生可能エネルギーの利活用による取組の検討 	<p>(再生可能エネルギーの導入促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 電力取引市場(非化石価値等)を活用し、<u>相対取引より有利な取引を検討</u> ○ <u>小水力発電等の開発可能地点の検討や、県内自治体への再生可能エネルギー利活用に関する情報提供・技術的助言支援・再生可能エネルギー利活用事業費補助金の再周知</u>

凡例：S (進捗状況110%以上) A (進捗状況100%以上110%未満) B (進捗状況85%以上100%未満) C (進捗状況70%以上85%未満) D (進捗状況70%未満)

アクションプランのKPIの主な状況	【S】 県内の太陽光発電の累計導入量 2020年度 454,839kW → 2022年度 506,212kW
第I期での主な取組・状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業者や家庭での再生可能エネルギー導入の取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者等への自家消費型太陽光発電設備導入を支援 ・ 木質バイオマスボイラー導入の支援を実施 ・ 海洋温度差発電の導入可能性について調査の実施 等

○ 持続可能な林業振興等を通じた森林吸収源対策等の強化

これまでの主な取組	主な課題認識	主な改定の方向性
<p>(再造林等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各地域における増産・再造林推進協議会や再造林推進員の提案活動等の取組を実施 ○ 新たな造林専門事業体の資機材導入への支援 ○ 新たに採種園を造成 ○ 森の工場の認定面積の拡大 	<p>(再造林等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 再造林面積は増加傾向にあるものの、再造林率は40%程度にとどまっており、森林資源の再生産に向けてさらなる取組の強化が必要であり以下の課題を整理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 皆伐収入と再造林等に要する経費の不均衡 ・ 再造林及び保育作業にかかる労働生産性の向上 ・ 伐採事業者と造林事業者の連携 ・ 造林等の人材育成・確保 ・ 成長に優れた苗木の供給 等 ○ 森林が有する公益的機能を高める必要があるが、条件不利地等ではコスト高となり間伐が進み難い 	<p>(再造林等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「再造林推進プラン」(令和5年9月策定予定)の3つの基本方針を踏まえた施策を展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 林業適地の選定や新たな森の工場の拡大による「林業適地への集中投資」 ・ 低コスト造林の推進や成長の優れた苗木の生産強化等による「林業収支のプラス転換」 ・ 「造林の担い手確保」に向けた造林専門事業者への支援や安心・安全な労働環境づくりに向けた対策の強化 ○ 林業適地に設定されていない森林を含め、間伐等の繰り返しによる長伐期化や針広混交林化などの多様な森づくりを推進
<p>(都市の脱炭素化・木材利用推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高知県環境不動産の認定制度の運用開始 ○ CLT建築物について設計を支援 ○ 接合試験及び試設計により、都市木造「高知モデル」を確立 	<p>(都市の脱炭素化・木材利用推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全国的に非住宅建築物の木造化率が低位(令和4年次木造化率8%) ○ 都市における木材利用を推進するため、公共建築物を中心とした非住宅建築物の木造化に加え、都市部において多く見られる3、4階建て商業ビルの木造化を促進することが必要 	<p>(都市の脱炭素化・木材利用推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高知県環境不動産の制度の普及を図るため、施主に向けた木造建築に関する情報発信等の取組を促進 ○ 木造建築に精通した建築士等の育成のため、林業大学校でのリカレント教育等や指導的建築士による若手の育成を実施

凡例：S (進捗状況110%以上) A (進捗状況100%以上110%未満) B (進捗状況85%以上100%未満) C (進捗状況70%以上85%未満) D (進捗状況70%未満)

<p>アクションプランのKPIの主な状況</p>	<p>【A】民有林の間伐面積 2020年度 4,423ha → 2022年度 3,059ha 【A】民有林の再造林面積 2020年度 245ha → 2022年度 342ha 【A】県内のCLTを活用した建築物の完成棟数 2020年度 30棟 → 2022年度 47棟 【B】協働の森づくり事業で整備された森林のCO2吸収機能を数値化し認証した吸収量 2020年度 年13,712t-CO2 → 2022年度 年122,277t-CO2</p>
<p>第I期での主な取組・状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 吸収源対策・林業振興に向けた再造林対策を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域における増産・再造林推進協議会や再造林推進員の提案活動等の取組 等 ● 木造建築物を高知県環境不動産として評価・優遇する制度の運用開始

柱2 グリーン化関連産業の育成

	これまでの主な取組	主な課題認識	主な改定の方向性
脱炭素化につながる新たな製品、サービスの開発等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>プラスチック代替素材活用研究会</u>において、一次産業分野と連携して<u>プラスチック代替素材活用の可能性がある案件をピックアップ</u>、公設試験場の見解も交えながら農林水産現場での<u>ニーズ調査を実施</u> ○ <u>製品等グリーン化推進事業費補助金</u>により<u>企業の研究開発を支援</u> ○ <u>産学官連携によるグリーン化に資する新事業展開や研究開発に対する支援を実施</u> ○ <u>グリーンLPガスプロジェクト推進会議設立</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ プラスチック代替素材に限らず、新たに<u>バイオマス資源の有効活用</u>など、幅広くカーボンニュートラルに向けた製品や技術の開発を促進することが必要 ○ 比較的規模の大きな企業の製品開発は進んでいるものの、<u>中小企業では独自技術があっても資金や設備等のリソース不足により新たな製品開発に取り組めないことがある</u> ○ 産学官連携により新たにグリーン化に資する事業に取り組む県内企業が極めて限定的であるため、その掘り起こしが必要 ○ グリーンLPガスについては、原材料となる資源の<u>賦存量の把握</u>や、触媒開発の状況を踏まえた<u>事業化に向けた体制構築が必要</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幅広くカーボンニュートラルに資する製品・技術の開発可能性を検討するため、プラスチック代替素材活用研究会を「<u>グリーン化製品開発研究会（仮称）</u>」に発展・改編し、<u>開発案件の発掘と事業化支援を推進</u> ○ <u>製品等グリーン化推進事業費補助金の補助率かさ上げ</u>などの拡充を検討 ○ 産学官連携によるグリーン化に資する新事業展開、研究開発に対する補助制度の拡充を検討 ○ <u>産業振興計画の次なるステージにおいて、本県の特徴を生かしたエネルギーの地産地消や次世代エネルギー産業の創出に取り組むことを検討</u> ○ <u>グリーンLPガス推進に向けた基本構想</u>（令和5年度策定予定）に<u>基づき、県内企業での分業・生産体制の検討・構築</u>
サステナブルツーリズムの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>SDGsを組み込んだ教育旅行プログラムの造成</u>に向けて、<u>広域観光協議会等へのアドバイザーの派遣</u>や、日本みどりのプロジェクトとの連携による<u>自然を生かした体験プログラムの磨き上げ</u>等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>SDGsの視点からの深い学びや体験を観光客に提供</u>できるよう、これまで作り上げてきた<u>素材やコンテンツについて、官民一体で更なる磨き上げを進めていくことが必要</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>ポスト牧野博</u>として、都会では味わうことのできない「<u>スーパーローカル</u>」、すなわち「<u>極上の田舎 高知</u>」をコンセプトに、<u>自然豊かな高知の日常そのものの魅力を生かした持続可能な観光振興を実施</u>

<p>第I期での 主な取組・状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素化に資する製品・技術開発への支援、<u>セミナーや研究会の開催</u> ● 脱炭素ポータルサイトの構築による事業者のグリーン化に取り組むサイクル創出への挑戦 ● 新たな産業の芽となる可能性を持つ<u>プロジェクトの創出</u> ・プラスチック代替素材活用プロジェクト・グリーンLPガスプロジェクト ● 観光への<u>環境の視点</u>の導入
--------------------------	--

	これまでの主な取組	主な課題認識	主な改定の方向性
SDGsの浸透に向けた取組の促進 オール高知で取り組む意識の醸成	<p>(カーボンニュートラル実現に向けて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ シンポジウムや事業者向けセミナー等の開催及びその他イベントへのブース出展を実施 ○ TV特番やCMの放映、新聞広告やデジタルサイネージ、自動販売機広告を活用した年間を通した普及啓発を実施 ○ 県民向け・事業者向けのパンフレット作成やweb版環境パスポートの運用を開始 	<p>(カーボンニュートラル実現に向けて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 2050年のカーボンニュートラルの実現には、オール高知での取組が重要であり、環境にやさしいライフスタイルへの転換を県民に促し、行動変容へつなげていく必要があるが、県内全体の意識の醸成が不十分 ○ 【再掲】二酸化炭素の削減と県民の主体的な行動との結びつきが、身近なものとしてイメージできるように啓発していくことが必要 	<p>(カーボンニュートラル実現に向けて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県民の行動を後押しする施策の強化及び効果的な普及啓発を実施 ○ 【再掲】web版環境パスポートの取組強化やポータルサイトを活用した様々な情報提供の実施 ○ 【再掲】高知県地球温暖化防止県民会議と連携した普及啓発の強化
	<p>(SDGsについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ SDGsの取組を進めるメリットや優良事例の紹介等をテーマとしたセミナーを開催 ○ SDGsと自社の取組の紐付けや実践方法をアドバイスする専門家を派遣 ○ 高知県グリーンボンドを発行 	<p>(SDGsについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ SDGsに取り組む県内事業者の裾野の拡大（登録企業の約58%が建設業・製造業であることから、建設業・製造業以外の業種に対して取組を拡げていくことが必要） ○ 事業者の身近な支援機関である商工会等を通じたSDGsの取組への支援 	<p>(SDGsについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各業界団体への定期的な情報発信による「こうちSDGs推進企業登録制度」のメリット等の周知 ○ 業界団体、商工会等に専門家（アドバイザー）を派遣する等、SDGsに関する知識習得の支援を検討
環境教育の推進等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境教育の実施や、環境に関連する内容をテーマにした研究の実践により、児童・生徒の環境意識の醸成を推進（「実践的な課題解決型学習の促進事業」の研究指定校4校による取組等） ○ 児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育を推進することのできる人材育成研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各校の環境教育に係る特色ある取組の発信や学習機会の充実を図り、児童生徒の環境意識の向上につなげることが必要 ○ 脱炭素社会の実現等、地球環境問題に関する指導充実の必要性が増しており、環境教育に係る教員のさらなる指導力の向上が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究指定校の入れ替えにより実践的な環境教育に取り組む学校を拡大（県立高等学校） ○ 指定校の取組についての情報共有の仕方の工夫や環境教育に関する優良事例の収集・普及により、県全体に環境教育の取組を拡大 ○ 教員研修や学校訪問において、学習指導要領の環境教育に係る内容等について周知を徹底

	これまでの主な取組	主な課題認識	主な改定の方向性
県内市町村支援の動き	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「<u>地域脱炭素移行・再エネ推進交付金</u>」の活用に向けた周知や「<u>脱炭素先行地域事業</u>」応募に向けた伴走支援を実施し、新たな脱炭素先行地域への応募に向け13市町村が検討 ○ 市町村の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定に向けた伴走支援（令和5年度5市町村、令和6年度以降6市町村） ○ 市町村の太陽光発電設備等の設置や住宅の省エネルギーフォーム等の支援開始への伴走支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「脱炭素先行地域」への応募を目指すような市町村への支援や、その他の市町村への横展開が必要 ○ 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定に向けて市町村の状況に応じた支援が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全県的な戦略的な普及啓発活動の実施や意欲的な市町村への支援 ○ 県の地球温暖化防止活動推進センターとの連携等、<u>実行性のある計画づくりを支援</u>
県庁の率先垂範	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県庁ワークスタイル変革プロジェクトを開始し、<u>場所や紙にとらわれない働き方を推進</u> ○ <u>財務会計システムの再構築</u>に着手 ○ <u>県有施設への太陽光発電設備導入・省エネ改修・公用車の電動化</u>を推進 ○ 令和12年度までに<u>設置可能な県立学校の施設の50%以上へ太陽光発電設備を設置する目標を設定</u> ○ 公立大学に対し、<u>照明・空調設備の省エネ化のための施設等整備事業費の補助を実施</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ペーパーレスやテレワークに対する職員のさらなる意識改革が必要 ○ <u>環境配慮契約導入</u>に向けた取組推進が必要 ○ 太陽光発電設備導入や高効率機器等への更新にはいずれも多額の財政負担が生じる 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>場所や紙にとらわれない働き方実践のためさらなる職場環境の改善を推進</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ スマートオフィス環境を導入する職場の拡大 ・ 県庁ネットワークの無線化等の出先機関への展開 ○ <u>環境配慮契約の導入のための方針策定</u>を検討 ○ 公用車の電動化に向け、関係課による全庁的な検討体制を構築 ○ <u>公立大学における省エネ改修支援等を推進</u>

凡例：S（進捗状況110%以上） A（進捗状況100%以上110%未満） B（進捗状況85%以上100%未満） C（進捗状況70%以上85%未満） D（進捗状況70%未満）

アクションプランのKPIの主な状況	<p>【A】 こうちSDGs推進企業登録制度 2021年度 169者 → 2023年7月 413者</p> <p>【A】 環境学習講師派遣・紹介による環境学習受講者数 2020年度 1,777人 → 2022年度 2,942人</p>
第I期での主な取組・状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間を通じた普及啓発を実施 ● 県民・事業者へのSDGs普及に向けた取組 ● 教育現場との連携による体系的な環境教育の推進 ● 県庁自身の脱炭素化（県の率先垂範）の取組や、市町村の取組の支援 ● 新たな財源確保に向けた取組